

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西敏明

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,513	16,679	16,471	15,279	12,893
経常利益又は経常損失 ()	502	554	325	23	7
当期純利益又は当期純損失 ()	238	315	175	130	46
純資産額	2,809	2,997	2,766	2,229	2,280
総資産額	9,566	9,208	8,613	7,911	8,250
1株当たり純資産額 (円)	191.51	204.32	188.61	152.01	155.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	16.23	21.51	11.96	8.89	3.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	29.4	32.6	32.1	28.2	27.6
自己資本利益率	9.4	10.9	6.1	5.2	2.1
株価収益率 (倍)	25.82	16.23	21.24		50.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	299	544	238	45	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	198	138	272	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	536	81	247	352
現金及び現金同等物の期末残高	779	588	606	534	666
従業員数 (人)	420	409	432	431	431
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	18,475	16,605	16,389	15,190	12,835
経常利益又は経常損失 ()	472	521	317	13	6
当期純利益又は当期純損失 ()	213	286	170	117	48
資本金	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (百万円)	2,831	2,989	2,754	2,229	2,281
総資産額	9,584	9,195	8,598	7,895	8,221
1株当たり純資産額 (円)	192.86	203.66	187.63	151.92	155.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	6 ()	6 ()	6 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	14.56	19.49	11.63	8.03	3.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	29.5	32.5	32.0	28.2	27.8
自己資本利益率	8.3	9.8	5.9	4.7	2.1
株価収益率 (倍)	28.78	17.91	21.84		48.63
配当性向 (%)	41.2	30.8	51.6		152.0
従業員数 (人)	384	378	405	406	401

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第76期～第78期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和16年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
昭和19年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
昭和21年12月	大阪営業所開設
昭和23年1月	東京営業所開設
昭和23年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
昭和23年10月	名古屋営業所開設
昭和26年1月	横浜営業所開設
昭和40年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可)
昭和43年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
昭和43年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
昭和44年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
昭和44年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナー輸送株式会社(現在関連会社)を設立
昭和44年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和45年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和46年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和47年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和50年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島港運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
昭和51年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
昭和55年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
昭和57年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
昭和59年4月	名古屋営業所を支店に昇格
昭和59年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
昭和60年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
平成2年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
平成4年3月	名古屋、潮風物流センター完成、営業開始
平成6年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
平成11年8月	上海万碩物流有限公司(旧社名：上海蘭生物流有限公司)と提携し、日中間一貫輸送体制の拡大を図る
平成11年11月	京浜支店を東京都千代田区に移転
平成12年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
平成13年6月	上海翔明服飾整理有限公司(日中合弁)に出資し、検品、検針事業を開始
平成14年4月	大阪、泉北物流センター営業開始
平成16年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
平成19年3月	OMX Logistics.社(インド)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
平成20年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深?)有限公司を設立
平成20年4月	インド OMX Logistics社との合弁会社OM Trax Packaging Solutions Pvt.,Ltdを設立、営業開始
平成20年5月	東京、城南島物流センター営業開始
平成20年5月	神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得
平成20年9月	海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始
平成20年10月	神戸税関長より「認定通関業者」認定取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1 港湾運送事業

A 一般港湾運送事業

荷主(輸出入貿易業者)または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。

B 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

C 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

2 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

3 兼業事業

A 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

B 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

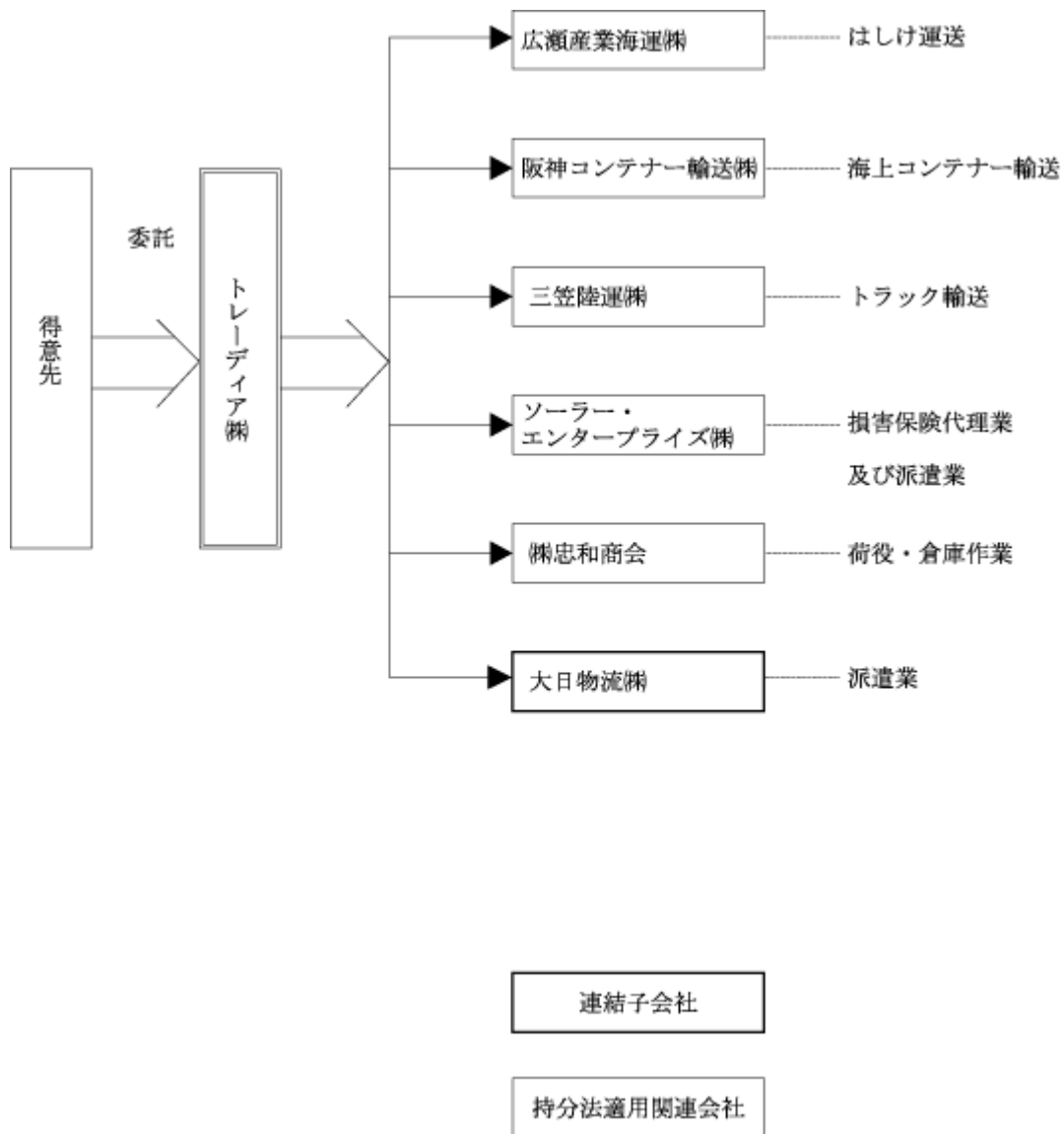
C 運送代理店業

運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

4 その他

- ・ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
- ・株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
- ・大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流(株)	東京都千代田区	35	派遣業	100.0	当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ(株)	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任等.....無
阪神コンテナ輸送(株)	神戸市中央区	75	海上コンテナ -陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 なお当社の債務保証をうけている 役員の兼任 2名
三笠陸運(株)	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 役員の兼任等.....無
広瀬産業海運(株)	大阪市港区	12	はしけ運送業	25.4	当社グループのはしけ運送 役員の兼任等..... 1名
(株)忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任等..... 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
港湾運送事業	278
国際輸送事業	34
兼業事業	53
全社共通 (一般管理費)	66
合計	431

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401	39.4	17.0	4,769,196

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 214人 現業社員 20人 計 234人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 5人 現業社員 29人 計 34人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。
 なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の海外経済の高成長や国内の経済対策を背景に企業収益は緩やかに改善してまいりました。しかしながら、企業による設備投資や雇用環境は厳しく、依然として不透明な状況で推移しました。

港湾物流業界におきましては、景気後退による輸出貨物の減少は緩やかに回復する傾向が見られたものの、全般的な輸送量は国内景気の回復の遅れから、引き続き厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは経費削減に努める一方、組織の枠を超えた営業強化による売上拡大を図って参りましたが総取扱量は前年同期比3.0%減少し、売上高は前年同期比15.6%減となり128億93百万円余の計上となりました。損益面につきましても、外注費比率は前年同期比1.3ポイント減少しましたが売上高が減少したことにより、営業損失67百万円余（前年同期は営業損失48百万円余）、経常利益7百万円余（前年同期は経常損失23百万円余）の計上となりました。特別利益では、投資有価証券の売却益等により、当期純利益46百万円余（前年同期は1億30百万円余の純損失）の計上となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

港湾運送事業部門

船積運送（輸出）の取扱量は機械機器製品、繊維製品が減少したことにより14.8%減少（前年同期比）し、売上高は18.4%減（前年同期比）となりました。

陸揚運送（輸入）の取扱量は繊維製品が減少したものの雑貨が増加したことにより5.6%増（前年同期比）となりましたが、売上単価が下がり売上高は9.4%減（前年同期比）となりました。

船内荷役の売上高は4.3%減（前年同期比）の1億34百万円余、その他港湾関連は35.2%減（前年同期比）の60百万円余となり、港湾運送事業収入は74億85百万円余（前年同期比13.2%減）の計上となりました。

国際輸送事業部門

輸出は、北米、アジア、インド向けの建設機械、電気機器を中心に緩やかに回復基調にありますが、上期での落ち込みを補えず、輸出部門の売上は8億74百万円余（対前年同期2億22百万円余減）となっております。

輸入につきましては、当社主力取扱いである中国からの繊維製品、靴、雑貨の低迷が続き、輸入部門の売上は35億68百万円余（対前年同期9億18百万円余減）の計上となっております。

その結果、国際輸送事業の売上高は44億43百万円余（前年同期比20.4%減）の計上となりました。

兼業事業部門

通関業の売上高は輸出が前年同期比8.3%減、輸入は10.6%減となり、通関業売上高全体は10.0%減の計上となりました。倉庫業の売上高は前年同期比15.5%増、その他代理店業は18.7%減となり、兼業事業収入は9億64百万円余（前年同期比9.8%減）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億66百万円となり、前連結会計年度末より1億32百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は22百万円の減少（前連結会計年度45百万円減少）となっております。これは、主に減価償却費1億85百万円、税金等調整前当期純利益72百万円がありましたが、賞与引当金の減少1億31百万円と利息の支払額1億2百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は1億97百万円の減少（前連結会計年度2億72百万円減少）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億78百万円、投資有価証券の取得による支出74百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は3億52百万円の増加（前連結会計年度2億47百万円増加）となっております。これは、主に短期借入金の純増減額12億20百万円および長期借入金の返済による支出8億78百万円ありますが、長期借入れによる収入25億25百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団は、受注・販売を行う事業を行っておりませんので、実態にあわせた表示をしておりません。

事業別成績はつぎのとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

事業別	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)		当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	
	収入金額(千円)	比率(%)	収入金額(千円)	比率(%)
港湾運送事業	8,625,239	56.5	7,485,423	58.0
国際輸送事業	5,584,591	36.5	4,443,539	34.5
兼業事業	1,069,323	7.0	964,047	7.5
合計	15,279,153	100.0	12,893,010	100.0

各事業における収入はつぎのとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 港湾運送事業

船内荷役料金収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
109,935	105,185

はしけ運送料金収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
7,955	6,714

沿岸荷役料金収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
871,853	713,941

上屋保管料金収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
366,632	389,071

貨物運送取扱収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
3,673,950	3,312,060

港湾運送雑収

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
3,594,912	2,958,448

(2) 国際輸送事業

国際輸送事業収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
5,584,591	4,443,539

(3) 兼業事業

通関業収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
1,018,073	915,953

倉庫業収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
18,802	21,723

代理店業収入

前連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度(平成21年4月～平成22年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
32,446	26,371

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、景気刺激策や諸外国の海外景気の持ち直しなどから、緩やかに回復していくことが予想されますが、国内需要の自律的回復力はなお弱く、依然として失業率が高水準にあるなど、当面低水準で推移するものと思われます。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続されるものと思われます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成22年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	港湾運送事業	兼業事業	合計	10社売上	占有率
輸出関連(約 700社)	2,814,233	245,093	3,059,326	1,580,251	51.7%
輸入関連(約 1,100社)	4,476,311	670,859	5,147,171	1,796,529	34.9%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率をみますと、ここ最近の中国景気により下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出関連	3,059,326	764,694	25.0%
輸入関連	5,147,171	3,540,872	68.8%
国際輸送	4,443,539	3,450,824	77.7%
その他含む売上合計	12,893,010	7,756,390	60.2%

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

特有の法的規制につきましては該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高17億61百万円に対し、立替金の残高4億40百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する。」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる。」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る。」を基本方針として、経営を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成22年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の総売上高は、前年度の景気後退が上期に影響し前連結会計年度に比べ23億86百万円減少の128億93百万円となりました。港湾運送事業部門における船積運送（輸出）収入は、機械機器製品、繊維製品が減少したことにより対前年同期比18.4%減、6億35百万円減の28億14百万円となりました。陸揚運送（輸入）収入では、繊維製品が減少したものの雑貨が増加したことにより取扱量は増加しましたが売上単価が下がり、前年同期比9.4%減、4億65百万円減の44億76百万円となりました。その他（船内・港湾関連）収入については、対前年同期比16.6%減、38百万円減の1億94百万円となり、港湾運送事業収入全体では、対前年同期比13.2%減、11億39百万円減の74億85百万円となりました。

国際輸送事業部門については、輸出では北米、中国、アジア、インド向けの建設機械、電気機器を中心に緩やかに回復基調にあります。上期での落ち込みを補えず、対前年同期比20.2%減、2億22百万円減の8億74百万円となりました。輸入においては、当社主力取扱いである中国からの繊維製品、靴、雑貨の低迷が続き対前年同期比20.5%減、9億18百万円減の35億68百万円の計上となりました。その結果、国際輸送事業収入全体では対前年同期比20.4%減、11億41百万円減の44億43百万円の計上となっております。

兼業事業部門については、倉庫業収入が対前年同期比15.5%増、2百万円増の21百万円、代理店業収入が対前年同期比18.7%減、6百万円減の26百万円となり、通関業収入は対前年同期比10.0%減、1億2百万円減の9億15百万円となり、兼業収入全体では対前年同期比9.8%減、1億5百万円減の9億64百万円となっております。

営業利益

業務の効率化による固定費の削減に努めましたが、売上高が伸び悩み営業総利益は対前年同期比11.8%減、1億22百万円減の9億11百万円、営業損失は67百万円（対前年同期は営業損失48百万円）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の25百万円の収益（純額）より、当連結会計年度の75百万円の収益（純額）となりました。これは主に保険解約返戻金や雇用調整助成金等の増加による収益計の対前年同期比30百万円増、持分法による投資損失等の費用計が対前年同期比18百万円減少したことによるものであります。経常利益については、営業外収益の増加により7百万円（前年同期は経常損失23百万円）となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益では、投資有価証券の売却益等の計上により、対前年同期比37百万円増の66百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は72百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失 1 億30百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は46百万円（前年同期は当期純損失 1 億30百万円）となりました。1 株当たり当期純利益は3.19円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度から微減し、30億19百万円となりました。これは主に現金及び預金が1 億32百万円増加しましたが、繰延税金資産が1 億43百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ3 億40百万円増加し、52億31万円となりました。これは主に時価評価に伴う投資有価証券が1 億77百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ3 億39百万円増加し、82億50百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ10億51百万円減少し、32億44百万円となりました。これは主に短期借入金で9 億49百万円（1 年以内返済の長期借入金含む）減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ13億40百万円増加し、27億25百万円となりました。これは主に長期借入金で13億76百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ2 億88百万円増加し、59億70百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ50百万円増加し、22億80百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、景気の動向や経営環境により大きく変化するものと思われます。また業界内価格競争は厳しくなるものと思われます。

当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

来期の予想につきましては、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値荷物の取り込みによる売上拡大を目指し、前期から続いているコスト削減を引き続き念頭に業績の向上に邁進する所存であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1億80百万円で、主に定温倉庫用設備及び倉庫内機械装置の拡充であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 又は 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び神戸支店 (神戸市中央区) 他阪神地区 1営業所	全社管理業務、阪神地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	96,407	9,208	307,558 (4,824.72)	27,412	3,795	444,382	194
六甲物流センター (神戸市東灘区) 他阪神地区3拠点	倉庫設備	612,201	16,214	330,375 (5,392.42) [15,779.43]		1,431	960,223	29
名古屋支店 (名古屋市港区)	東海地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	56,894		243,116 (1,261.96)	26,582	130	326,723	49
潮凧物流センター (名古屋市港区) 他東海地区2拠点	倉庫設備	299,687	2,596	() [6,344.00]	4,797	275	307,355	23
京浜支店 (東京都千代田区) 他京浜地区 1営業所	京浜地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	8,857		()	35,946	828	45,632	78
新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区3拠点	倉庫設備	452,047	4,807	275,818 (5,300.70) [1,107.00]	11,157	921	744,752	28

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 又は 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大日物流株 (東京都千代田区)	派遣業						30

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は519,147千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器	5年間	27,369	42,881

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年4月1日	700	14,700	35,000	735,000	35,000	170,427

(注) 無償株主割当 1 : 0.05
 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	7	56			1,090	1,164	
所有株式数 (単元)		2,721	60	5,028			6,847	14,656	44,000
所有株式数 の割合(%)		18.6	0.4	34.3			46.7	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に、106株含まれています。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社寶組	東京都品川区勝島1丁目3-49	1,622	11.0
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	874	6.0
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
前田慶和	大阪府貝塚市	714	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	667	4.5
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	447	3.0
株式会社シンワ・アクティブ	大阪府摂津市鳥飼中2丁目8-29	250	1.7
日本製麻株式会社	神戸市中央区海岸通8番	250	1.7
計		7,099	48.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,000	14,602	
単元未満株式	普通株式 44,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 106株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	23,000		23,000	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		54,000		54,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	419	84,466
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	23,106		23,106	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	73,384	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	545	450	349	273	220
最低(円)	260	296	236	180	153

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	207	190	174	173	173	170
最低(円)	178	160	162	163	153	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大西 敏明	昭和17年7月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社神戸支店輸出営業第1部長 平成5年7月 当社神戸支店長代理 平成7年6月 当社取締役神戸支店次長就任 平成9年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成12年6月 当社常務取締役総務本部長就任 平成14年6月 当社代表取締役常務取締役総務本部長就任 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	55
専務取締役 代表取締役		山田 利樹	昭和17年7月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部財務部長兼神戸支店経理部長 平成6年4月 当社管理本部財務部長兼神戸支店長代理 平成8年4月 当社神戸支店長代理 平成8年6月 当社取締役財務本部長就任 平成13年6月 当社常務取締役財務本部長就任 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役就任(現在)	(注)2	56
常務取締役	営業本部長	大塚 弘一	昭和19年8月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社京浜支店輸入営業第2部長 平成8年6月 当社京浜支店長代理 平成9年6月 当社取締役京浜支店長就任 平成12年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年1月 当社常務取締役営業本部長就任(現在)	(注)2	54
取締役	名古屋支店長	古郡 勝英	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社京浜支店営業第1部長 平成15年4月 当社京浜支店長代理 平成17年4月 当社名古屋支店長代理 平成17年6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任(現在)	(注)2	29
取締役	京浜支店長	鈴木 安雄	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社神戸支店営業第1部長 平成16年4月 当社神戸支店長代理 平成17年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任 平成21年6月 当社取締役営業本部長就任 平成22年1月 当社取締役京浜支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員京浜支店長就任(現在)	(注)2	32
取締役	財務本部長	山口 勝	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社本店財務部長 平成19年6月 当社取締役財務部長就任 平成20年6月 当社取締役財務本部長就任(現在)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店長 兼 大阪営業所長	貝田 由章	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社神戸支店大阪営業所業務部長 当社神戸支店長代理 当社取締役神戸支店次長就任 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任 当社取締役常務執行役員神戸支店長兼大阪営業所長就任(現在)	(注)2	18
取締役	総務本部長	山下 修一	昭和28年1月29日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社京浜支店総務部長 当社本店総務部長 当社取締役総務本部長就任(現在)	(注)2	19
取締役	国際輸送本部長	小笠原 洋一	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社神戸支店国際輸送部長 当社本店国際輸送本部長代理 当社執行役員本店国際輸送本部長代理 当社取締役国際輸送本部長就任(現在)	(注)2	12
監査役 (常勤)		坂本 吉照	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社神戸支店国際輸送部長 当社神戸支店長代理 当社取締役京浜支店長就任 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	39
監査役		木下 三男	昭和18年8月10日生	昭和41年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社京浜支店総務部長 当社京浜支店長代理 当社常勤監査役就任 当社取締役京浜支店長就任 当社監査役就任(現在)	(注)4	31
監査役		荒木 紀一	昭和19年2月1日生	昭和41年3月 平成2年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月	森本倉庫株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 (財)神戸市開発管理事業団勤務 当社監査役就任(現在) (財)神戸市開発管理事業団退職	(注)1	6
監査役		橋本 誠	昭和22年8月30日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成8年1月 平成10年6月 平成16年4月 平成18年6月	株式会社兵庫相互銀行入行 同行取締役就任 株式会社みどり銀行に転籍 同行退職 ダイセン産業株式会社常務取締役就任 同社常務取締役退任 株式会社みどりライフプランニング設立 代表取締役就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)1	6
計							374

- (注) 1 監査役荒木紀一、橋本誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役坂本吉照の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木下三男の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。なお補欠監査役は社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山下 更一	昭和20年10月13日生	昭和54年4月	栗坂法律事務所勤務	千株
		昭和58年4月	山下栗坂法律事務所設立	
		平成19年11月	山下更一法律事務所設立(現在)	

- 6 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりで構成されております。

役名	職名	氏名
常務執行役員	役員の状態参照	古 郡 勝 英
常務執行役員	役員の状態参照	鈴 木 安 雄
常務執行役員	役員の状態参照	貝 田 由 章
常務執行役員	海盟国際物流(香港)有限公司 総経理	桑 平 光 彦
執行役員	営業本部長代理	大 桃 信 義
執行役員	財務本部長代理	田 中 弘 道
執行役員	京浜支店 支店長代理	赤 井 富 司
執行役員	神戸支店 支店長代理 兼 総務部長	吉 川 守

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、「顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供する」という経営基本方針を達成するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで経営の健全化、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な課題のひとつと位置付けております。

業務執行の指揮・指導にあたる機関としてのコンプライアンス委員会及び経営協議会の設置や、財務報告に係る内部統制構築のための内部統制委員会の設置など、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し企業の社会的責任を全うするため、体制の整備、拡充に努めております。

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また業務執行の迅速化を図る為、執行役員制度を採用しております。なお会社の主要な機関である取締役会、監査役会の内容は次のとおりであります。(取締役及び監査役の人数は提出日現在です)

a) 取締役会

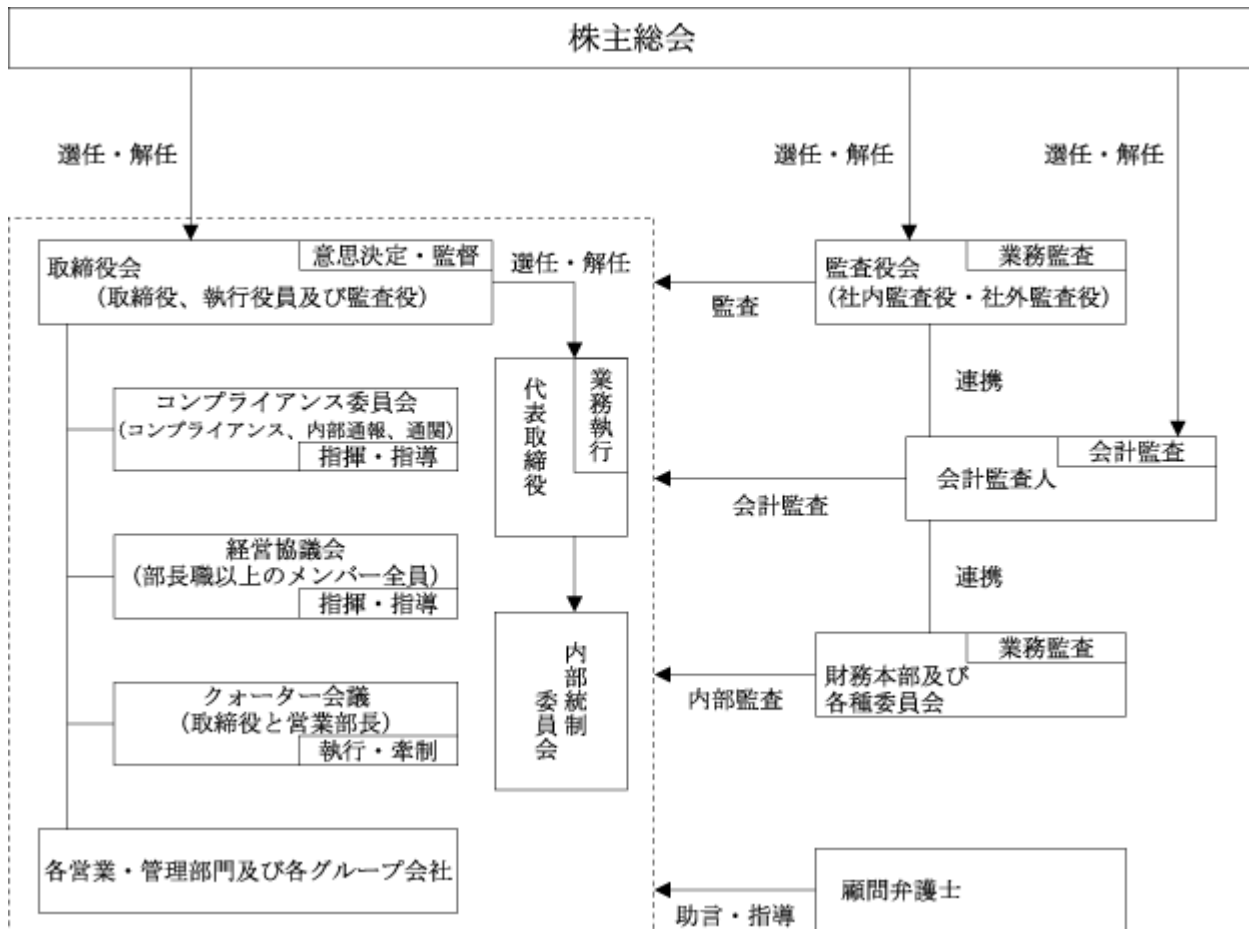
取締役9名で構成される取締役会は原則月1回開催し、経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

b) 監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)で構成された監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部統制委員会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人との定期的な会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



a) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

定例取締役会を毎月1回・決算取締役会を年2回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役および経営管理職全員による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて策定した中期経営計画の下に、各年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、営業各部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。これらの事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、通関業者として法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とする「通関コンプライアンス規則」を作成し、担当取締役を委員長とする「通関コンプライアンス委員会」のもと、各支店においてコンプライアンス委員会、通関業務管理規定等を設け、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

また、公益通報者保護法を踏まえ「内部通報規則」を定め、総務担当取締役を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業員等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するための体制をとっております。

(当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制)

グループ企業各社においても、独立した法人として個々の規模・業態に合ったコンプライアンス体制を構築しており、グループ企業各社と当社コンプライアンス委員会が連携し、グループ全体のコンプライアンスの強化を図る体制をとっております。グループ企業の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う体制をとっております。

(監査役の職務を補助すべき使用人)

現在、本店総務部が対応しており専従スタッフは設置していませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

(監査役への報告体制およびその他、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制)

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、常勤監査役は取締役会その他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。

尚、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所並びに複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

一般の内部監査は本店財務本部の管掌で行い、特命監査は社長の監督命令書により行うことになっております。よって、監査担当者は監査項目(会計監査、経営監査等)により指名する為、専属従事者はおりませんが、社内内部監査規定に基づく内部監査を実施しております。

監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人による第2四半期レビューおよび期末決算監査終了後の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人に対する監査の概要および監査結果に関する報告が行われるとともに、必要に応じて随時、相互の報告が行われることとなっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的関係としては、社外監査役である荒木紀一、橋本誠は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄のとおりであります。

ロ 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

社外取締役は選任しておりませんが、下記二に記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、補完できるものと考えます。

当社の社外監査役は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監視を行うことができるものと考えております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、「企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 イ会社の機関の基本説明

b) 監査役会」に記載のとおり社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

ニ 社外取締役を選任していない為、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任していません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務遂行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,011	94,494		1,516	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,435	15,435			2
社外役員	7,380	7,380			2

(注) 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員6名の使用人給与相当額(賞与含む)51,415千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議において取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。取締役の報酬額は月額1,100万円以内に、また、監査役の報酬は月額250万円以内となっております。ただし、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含んでおりません。

なお、各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。また、当社は1年ごとに会社の業績や経営内容を考慮し、役員報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 840,595千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が、資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	639,110	300,381	取引関係の維持・向上のため
丸紅(株)	293,921	164,302	同上
日本製麻(株)	2,746,000	93,364	同上
(株)SECカーボン	99,599	56,472	同上
(株)みなと銀行	348,237	41,788	同上
豊田通商(株)	25,698	35,463	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150	20,992	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	20,849	同上
旭化成(株)	32,918	15,965	同上
(株)ジェイテクト	12,500	12,287	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古村永子郎氏および岡田憲二氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000		9,000	
連結子会社				
計	9,000		9,000	

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,967	666,999
受取手形及び売掛金	1,685,263	1,761,474
繰延税金資産	168,070	24,593
立替金	433,715	440,345
その他	199,995	128,046
貸倒引当金	2,344	2,360
流動資産合計	3,019,668	3,019,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,195,024	6,327,915
減価償却累計額	4,681,820	4,801,819
建物及び構築物（純額）	1,513,204	1,526,095
機械装置及び運搬具	494,740	495,812
減価償却累計額	445,833	462,985
機械装置及び運搬具（純額）	48,906	32,826
工具、器具及び備品	87,020	87,547
減価償却累計額	76,357	80,165
工具、器具及び備品（純額）	10,663	7,382
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産	112,274	140,623
減価償却累計額	8,879	34,728
リース資産（純額）	103,395	105,894
有形固定資産合計	1 2,833,038	1 2,829,069
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	15,714	14,408
無形固定資産合計	50,274	48,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 816,506	1, 2 994,077
差入保証金	819,745	819,664
繰延税金資産	49,614	123,066
その他	2 388,848	2 472,884
貸倒引当金	66,320	55,931
投資その他の資産合計	2,008,394	2,353,761
固定資産合計	4,891,706	5,231,799
資産合計	7,911,375	8,250,898

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,279,425	1,309,256
短期借入金	1 2,606,934	1 1,657,148
リース債務	23,378	28,905
未払法人税等	4,271	13,136
賞与引当金	168,750	36,800
その他	213,598	199,524
流動負債合計	4,296,357	3,244,771
固定負債		
長期借入金	1 842,848	1 2,218,915
リース債務	85,399	82,496
退職給付引当金	402,596	322,497
役員退職慰労引当金	54,577	102,058
固定負債合計	1,385,421	2,725,967
負債合計	5,681,779	5,970,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,358,028	1,331,562
自己株式	7,763	7,848
株主資本合計	2,255,692	2,229,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,395	52,411
繰延ヘッジ損益	9,701	1,394
評価・換算差額等合計	26,096	51,017
純資産合計	2,229,595	2,280,159
負債純資産合計	7,911,375	8,250,898

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
港湾運送事業収入	8,625,239	7,485,423
国際輸送事業収入	5,584,591	4,443,539
兼業事業収入	1,069,323	964,047
営業収入合計	15,279,153	12,893,010
営業費用		
港湾運送事業費	8,579,496	7,451,710
国際輸送事業費	5,161,033	4,106,769
兼業事業費	504,802	423,172
営業費用合計	14,245,333	11,981,653
営業総利益	1,033,820	911,357
一般管理費	1,082,740	978,981
営業損失()	48,919	67,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,046	26,636
保険解約返戻金	-	62,204
その他	76,243	70,209
営業外収益合計	128,290	159,050
営業外費用		
支払利息	77,683	70,862
持分法による投資損失	18,425	8,005
その他	6,503	5,081
営業外費用合計	102,612	83,950
経常利益又は経常損失()	23,242	7,475
特別利益		
固定資産処分益	2 1,494	2 68
出資金売却益	6,515	-
投資有価証券売却益	-	58,711
役員退職慰労引当金戻入額	798	-
貸倒引当金戻入額	20,631	7,683
特別利益合計	29,440	66,462
特別損失		
固定資産除売却損	3 497	3 427
投資有価証券売却損	73	-
投資有価証券評価損	136,199	900
特別損失合計	136,770	1,327
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	130,572	72,610
法人税、住民税及び事業税	6,816	6,786
法人税等調整額	6,849	18,904
法人税等合計	33	25,690
当期純利益又は当期純損失()	130,538	46,920

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
前期末残高	1,576,641	1,358,028
当期変動額		
剰余金の配当	88,074	73,386
当期純利益又は当期純損失()	130,538	46,920
当期変動額合計	218,613	26,466
当期末残高	1,358,028	1,331,562
自己株式		
前期末残高	7,386	7,763
当期変動額		
自己株式の取得	376	84
当期変動額合計	376	84
当期末残高	7,763	7,848
株主資本合計		
前期末残高	2,474,682	2,255,692
当期変動額		
剰余金の配当	88,074	73,386
当期純利益又は当期純損失()	130,538	46,920
自己株式の取得	376	84
当期変動額合計	218,990	26,550
当期末残高	2,255,692	2,229,141

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313,473	16,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,868	68,806
当期変動額合計	329,868	68,806
当期末残高	16,395	52,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,404	9,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,702	8,307
当期変動額合計	11,702	8,307
当期末残高	9,701	1,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	292,068	26,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,165	77,114
当期変動額合計	318,165	77,114
当期末残高	26,096	51,017
純資産合計		
前期末残高	2,766,751	2,229,595
当期変動額		
剰余金の配当	88,074	73,386
当期純利益又は当期純損失（ ）	130,538	46,920
自己株式の取得	376	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,165	77,114
当期変動額合計	537,155	50,563
当期末残高	2,229,595	2,280,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	130,572	72,610
減価償却費	173,582	185,605
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,140	32,618
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,892	10,372
受取利息及び受取配当金	52,046	26,636
支払利息	77,683	70,862
持分法による投資損益(は益)	18,425	8,005
有形固定資産売却損益(は益)	997	359
その他の損益(は益)	6,743	843
賞与引当金の増減額(は減少)	82,280	131,950
投資有価証券売却損益(は益)	73	58,711
投資有価証券評価損益(は益)	136,199	900
営業債権の増減額(は増加)	264,386	73,021
その他の資産の増減額(は増加)	29,174	29,310
営業債務の増減額(は減少)	227,720	29,831
その他の負債の増減額(は減少)	46,935	2,372
小計	11,152	60,958
利息及び配当金の受取額	52,046	26,636
利息の支払額	68,748	102,365
法人税等の支払額	17,815	8,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,669	22,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,936	178,158
有形固定資産の売却による収入	2,220	250
無形固定資産の取得による支出	3,675	-
投資有価証券の取得による支出	23,684	74,878
投資有価証券の売却による収入	1,672	75,239
貸付けによる支出	79,864	-
貸付金の回収による収入	7,200	47,132
その他の収入	41,734	4,325
その他の支出	145,199	71,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,532	197,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	376	84
短期借入金の純増減額(は減少)	720,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	684,514	878,719
長期借入れによる収入	300,000	2,525,000
配当金の支払額	88,074	73,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,034	352,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,167	132,032
現金及び現金同等物の期首残高	606,135	534,967
現金及び現金同等物の期末残高	534,967	666,999

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 会社名 大日物流株式会社	(イ)連結子会社の数 1社 会社名 大日物流株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社の数 5社 会社名 阪神コンテナ輸送株式会社 三笠陸運株式会社 広瀬産業海運株式会社 ソーラー・エンタープライズ株式会社 株式会社忠和商会 (ロ)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 海盟国際物流(深?)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ)持分法適用関連会社の数 5社 会社名 阪神コンテナ輸送株式会社 三笠陸運株式会社 広瀬産業海運株式会社 ソーラー・エンタープライズ株式会社 株式会社忠和商会 (ロ)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 海盟国際物流(深?)有限公司 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～65年 機械装置及び車両運搬具 2～12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～65年 機械装置及び車両運搬具 2～12年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益にあたる影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額(連結子会社は退職給付制度はありません)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の見直しを行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度7,619千円)は営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,717,212千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">474,751千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,191,963千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,154,665千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,874,665千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147,750千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">70,783千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">阪神コンテナ輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td style="text-align: right;">357,500千円</td> </tr> </table> <p>(同組合員3社と連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三笠陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5 前期まで、「たな卸資産」で区分掲記しておりました仕掛作業支出金40,456千円は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産	1,717,212千円	投資有価証券	474,751千円	計	2,191,963千円	短期借入金	1,720,000千円	長期借入金	1,154,665千円	計	2,874,665千円	投資有価証券(株式)	147,750千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	70,783千円	阪神コンテナ輸送(株)	20,500千円	神戸港島港運協同組合	357,500千円	三笠陸運(株)	2,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	1,000,000千円	差引額	千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,674,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,343,516千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,484,972千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,084,972千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">153,482千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">70,783千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">阪神コンテナ輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">14,500千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td style="text-align: right;">315,020千円</td> </tr> </table> <p>(同組合員3社と連帯保証)</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	有形固定資産	1,674,386千円	投資有価証券	669,130千円	計	2,343,516千円	短期借入金	600,000千円	長期借入金	1,484,972千円	計	2,084,972千円	投資有価証券(株式)	153,482千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	70,783千円	阪神コンテナ輸送(株)	14,500千円	神戸港島港運協同組合	315,020千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
有形固定資産	1,717,212千円																																																						
投資有価証券	474,751千円																																																						
計	2,191,963千円																																																						
短期借入金	1,720,000千円																																																						
長期借入金	1,154,665千円																																																						
計	2,874,665千円																																																						
投資有価証券(株式)	147,750千円																																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	70,783千円																																																						
阪神コンテナ輸送(株)	20,500千円																																																						
神戸港島港運協同組合	357,500千円																																																						
三笠陸運(株)	2,000千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																						
借入金実行残高	1,000,000千円																																																						
差引額	千円																																																						
有形固定資産	1,674,386千円																																																						
投資有価証券	669,130千円																																																						
計	2,343,516千円																																																						
短期借入金	600,000千円																																																						
長期借入金	1,484,972千円																																																						
計	2,084,972千円																																																						
投資有価証券(株式)	153,482千円																																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	70,783千円																																																						
阪神コンテナ輸送(株)	14,500千円																																																						
神戸港島港運協同組合	315,020千円																																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																						
借入金実行残高	600,000千円																																																						
差引額	400,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当 365,014千円 退職給付費用 55,160千円	1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。 給料手当 333,983千円 退職給付費用 66,540千円
2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,494千円	2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 68千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 117千円 機械装置及び運搬具 85千円 工具、器具及び備品 295千円	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 147千円 機械装置及び運搬具 172千円 工具、器具及び備品 107千円
4 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。	4 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,244	1,820		33,064

(変動事由の概要)

株式数の増加1,820株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,074	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,386	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,064	419		33,483

（変動事由の概要）

株式数の増加419株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	73,386	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,384	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 534,967千円	現金及び預金勘定 666,999千円
現金及び現金同等物 534,967千円	現金及び現金同等物 666,999千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	98,868	66,328	32,539	車両運搬具	66,672	49,995	16,676
工具器具備品	236,817	139,126	97,691	工具器具備品	134,591	86,180	48,410
合計	335,685	205,454	130,230	合計	201,263	136,175	65,087
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 54,429千円				1年内 35,031千円			
1年超 75,801千円				1年超 30,056千円			
合計 130,230千円				合計 65,087千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 71,645千円				支払リース料 48,585千円			
減価償却費相当額 71,645千円				減価償却費相当額 48,585千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、 ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備 品)であります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、 ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備 品)であります。			
リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。				リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は、資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に短期及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は33.6%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	666,999	666,999	
(2) 受取手形及び売掛金	1,761,474	1,761,474	
(3) 立替金	440,345	440,345	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	810,769	810,769	
資産計	3,679,589	3,679,589	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,309,256	1,309,256	
(2) 短期借入金(1)	800,000	800,000	
(3) 長期借入金(1)	3,076,063	3,081,850	5,786
負債計	5,185,320	5,191,107	5,786
デリバティブ取引(2)	2,323	2,323	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	183,308
差入保証金	819,664

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	666,999			
受取手形及び売掛金	1,761,474			
合計	2,428,473			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
長期借入金	857,148	775,728	418,657	313,490	303,490	407,550
合計	1,657,148	775,728	418,657	313,490	303,490	407,550

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
 該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,383	184,353	100,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	581,970	453,675	128,294
合計		665,354	638,028	27,325

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について136,199千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 売却額 1,672千円 売却損の合計額 73千円
- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)
 その他有価証券 非上場株式 30,726千円

当連結会計年度

- 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)
 該当事項はありません。
- その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	416,846	218,362	198,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	393,923	505,342	111,419
合計		810,769	723,704	87,064

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額29,826千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	75,239	58,711	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を提出会社のみ利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であり、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。当社が利用している通貨オプション及び為替予約取引には為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有していますが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。また、これらの実行及び管理は提出会社の財務本部で行っております。

なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(二)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	通貨オプション 売建 プット 米ドル	外貨建予定取引	20,930		2,323
	買建 コール 米ドル	外貨建予定取引	20,930		0
合計					2,323

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	残高(千円)	残高のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	537,829	293,648	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	3,032,141千円	2,649,574千円
ロ 年金資産	969,310千円	1,081,740千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,062,831千円	1,567,834千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,057,046千円	880,872千円
ホ 未認識の数理計算上の差異	603,190千円	364,467千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	402,596千円	322,497千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	113,343千円	105,320千円
ロ 利息費用	81,909千円	75,804千円
ハ 期待運用収益	35,469千円	29,079千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	176,174千円	176,174千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	83,936千円	115,139千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	419,893千円	443,358千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,500千円	14,720千円
未払事業所税	3,191千円	2,741千円
未払事業税	千円	2,688千円
未払費用	9,251千円	2,095千円
貸倒引当金	1,470千円	443千円
繰延ヘッジ損益	6,467千円	929千円
繰越欠損金	79,195千円	千円
その他	993千円	975千円
繰延税金資産合計(流動)	168,070千円	24,593千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	161,038千円	128,998千円
役員退職慰労引当金	21,830千円	40,823千円
繰越欠損金	千円	125,379千円
投資有価証券評価損	22,057千円	3,398千円
その他有価証券評価差額金	10,930千円	千円
その他	27,391千円	24,571千円
繰延税金資産小計(固定)	243,249千円	323,172千円
評価性引当額	22,057千円	3,398千円
繰延税金資産合計(固定)	221,191千円	319,773千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	34,653千円
買換資産積立金	171,577千円	162,054千円
繰延税金負債合計(固定)	171,577千円	196,707千円
繰延税金資産の純額(流動)	168,070千円	24,593千円
繰延税金資産の純額(固定)	49,614千円	123,066千円
繰延税金資産の純額(流動)(固定)	217,685千円	147,659千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率		40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		13.8%
住民税均等割等		5.8%
投資有価証券評価損容認		25.7%
その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.4%

(注)前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため差異の明細を記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売上高の合計、営業利益及び資産金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阪神 コンテナ 輸送(株)	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテナ 輸送	659,588	営業未払金	81,135
関連会社	ソーラー・ エンタープライズ(株)	神戸市 中央区	25,000	保険代理業	直接 25	営業業務の 一部委託	資金の貸付		長期貸付金	84,175
関連会社	海盟国際物流 (香港)有限公司	中国香港	135	総合国際複 合輸送業	直接 45	国際輸送提 携 役員の兼任	資金の貸付	79,864	短期貸付金	79,864

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) ソーラー・エンタープライズ(株)への長期貸付金の残高は、持分法適用により12,624千円を減額した後の金額であります。また、60,800千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	阪神 コンテナ 輸送㈱	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	553,887	営業未払金	106,339
関連 会社	ソーラー・ エンタープライズ ㈱	神戸市 中央区	25,000	保険代理業	直接 25	営業業務の 一部委託	資金の貸付		長期貸付金	77,342
関連 会社	海盟国際物流 (香港)有限公司	中国香港	135	総合国際複 合輸送業	直接 45	国際輸送提 携 役員の兼任	資金の貸付		短期貸付金	39,932

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) ソーラー・エンタープライズ㈱への長期貸付金の残高は、持分法適用により12,257千円を減額した後の金額であります。また、53,600千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	152.01円	1株当たり純資産額	155.46円
1株当たり当期純損失金額	8.89円	1株当たり当期純利益金額	3.19円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,229,595	2,280,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,229,595	2,280,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,666	14,666

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	130,538	46,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	130,538	46,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,668	14,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,020,000	800,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	586,934	857,148	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	23,378	28,905		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	842,848	2,218,915	1.6	平成23年4月28日～平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,399	82,496		平成23年4月4日～平成27年9月30日
その他有利子負債				
合計	3,558,559	3,987,465		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	775,728	418,657	313,490	303,490
リース債務	28,905	28,905	20,126	3,494

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,848,943	3,257,623	3,492,539	3,293,903
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	200,147	3,789	162,683	106,286
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	121,253	1,483	97,303	72,353
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	8.26	0.10	6.63	4.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,603	660,071
受取手形	76,226	72,355
売掛金	3 1,603,479	3 1,676,589
前払費用	16,151	19,896
繰延税金資産	168,070	24,593
関係会社短期貸付金	116,864	76,932
立替金	433,732	440,512
その他	1 103,862	67,746
貸倒引当金	2,344	2,360
流動資産合計	3,036,646	3,036,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,989,615	6,122,505
減価償却累計額	4,491,289	4,608,128
建物（純額）	1,498,326	1,514,377
構築物	205,409	205,409
減価償却累計額	190,531	193,690
構築物（純額）	14,878	11,718
機械及び装置	230,882	230,882
減価償却累計額	221,593	224,101
機械及び装置（純額）	9,289	6,781
車両運搬具	263,857	264,929
減価償却累計額	224,240	238,883
車両運搬具（純額）	39,616	26,045
工具、器具及び備品	87,020	87,547
減価償却累計額	76,357	80,165
工具、器具及び備品（純額）	10,663	7,382
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産	112,274	140,623
減価償却累計額	8,879	34,728
リース資産（純額）	103,395	105,894
有形固定資産合計	2 2,833,038	2 2,829,069
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	3,449	2,181
電話加入権	12,111	12,111
その他	77	38
無形固定資産合計	50,198	48,892

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 668,755	2 840,595
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	149,850	149,850
関係会社出資金	70,783	70,783
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	105,920	91,880
破産更生債権等	5,520	2,331
長期前払費用	22,859	48,584
差入保証金	819,745	819,664
繰延税金資産	50,614	124,066
保険積立金	-	118,255
その他	50,452	-
貸倒引当金	66,320	55,931
投資その他の資産合計	1,975,770	2,307,670
固定資産合計	4,859,006	5,185,632
資産合計	7,895,653	8,221,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 109,333	3 96,009
営業未払金	3 1,169,102	3 1,212,354
短期借入金	2 2,020,000	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 586,934	2 857,148
リース債務	23,378	28,905
未払金	3,148	6,742
未払費用	3 86,785	3 62,340
未払事業所税	7,978	6,852
未払法人税等	3,030	11,755
預り金	83,116	90,540
前受収益	2,638	2,396
賞与引当金	168,750	36,800
その他	16,169	2,323
流動負債合計	4,280,363	3,214,170
固定負債		
長期借入金	2 842,848	2 2,218,915
リース債務	85,399	82,496
退職給付引当金	402,596	322,497
役員退職慰労引当金	54,577	102,058
固定負債合計	1,385,421	2,725,967
負債合計	5,665,785	5,940,137

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	257,365	243,081
別途積立金	900,000	800,000
繰越利益剰余金	13,961	103,179
利益剰余金合計	1,355,077	1,330,010
自己株式	4,540	4,624
株主資本合計	2,255,964	2,230,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,395	52,411
繰延ヘッジ損益	9,701	1,394
評価・換算差額等合計	26,096	51,017
純資産合計	2,229,867	2,281,831
負債純資産合計	7,895,653	8,221,969

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収入		
港湾運送事業収入	8,536,217	7,427,796
国際輸送事業収入	5,584,591	4,443,539
兼業事業収入	1,069,323	964,047
営業収入合計	15,190,132	12,835,383
営業費用		
港湾運送事業費	8,506,460	7,404,261
国際輸送事業費	5,165,173	4,108,292
兼業事業費	509,122	427,447
営業費用合計	14,180,757	11,940,001
営業総利益	1,009,375	895,381
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	456,669	421,230
賞与引当金繰入額	27,900	27,902
退職給付費用	55,160	66,540
福利厚生費	70,495	65,967
旅費及び交通費	46,906	39,411
事業所税	6,500	10,606
賃借料	69,606	62,865
減価償却費	19,422	20,970
その他	316,379	258,956
一般管理費合計	1,069,040	974,452
営業損失()	59,665	79,070
営業外収益		
受取利息	3,863	3,949
受取配当金	49,161	23,373
業務受託料	8,352	13,552
受取賃貸料	37,724	37,503
保険解約返戻金	-	62,204
その他	31,334	20,163
営業外収益合計	130,436	160,747
営業外費用		
支払利息	77,683	70,862
貸倒損失	5,345	-
その他	1,158	4,725
営業外費用合計	84,187	75,588
経常利益又は経常損失()	13,415	6,088

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	1 1,494	1 68
出資金売却益	6,515	-
投資有価証券売却益	-	58,711
貸倒引当金戻入額	20,631	7,683
役員退職慰労引当金戻入額	798	-
特別利益合計	29,440	66,462
特別損失		
固定資産売却損	2 67	2 56
固定資産廃棄損	3 430	3 371
投資有価証券売却損	73	-
投資有価証券評価損	136,199	900
特別損失合計	136,770	1,327
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	120,745	71,223
法人税、住民税及び事業税	3,992	3,999
法人税等調整額	6,849	18,904
法人税等合計	2,856	22,903
当期純利益又は当期純損失 ()	117,888	48,320

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,209,115	5,209,115	36.7	4,515,998	4,515,998	37.8
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	448,817			419,353		
(2) 業務人件費	1,277,566			1,129,666		
(3) 賞与引当金繰入額	106,200			22,400		
(4) その他	217,372	2,049,956	14.5	171,478	1,742,898	14.6
3 経費						
(1) 作業施設費	649,998			623,306		
(2) 減価償却費	151,620			158,866		
(3) その他	445,769	1,247,388	8.8	363,192	1,145,364	9.6
港湾運送事業費合計		8,506,460	60.0		7,404,261	62.0
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	4,844,154	4,844,154	34.1	3,821,548	3,821,548	32.0
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	199,735			197,394		
(2) 賞与引当金繰入額	13,500			3,200		
(3) その他	24,595	237,830	1.7	21,590	222,185	1.9
3 経費						
(1) 減価償却費	763			2,374		
(2) その他	82,424	83,188	0.6	62,184	64,558	0.5
国際輸送事業費合計		5,165,173	36.4		4,108,292	34.4
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	25,991	25,991	0.2	20,289	20,289	0.2
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	331,091			298,229		
(2) 賞与引当金繰入額	21,150			4,500		
(3) その他	41,145	393,386	2.8	32,073	334,802	2.8
3 経費						
(1) 減価償却費	1,775			3,393		
(2) その他	87,968	89,744	0.6	68,962	72,355	0.6
兼業事業費合計		509,122	3.6		427,447	3.6
営業費用合計		14,180,757	100.0		11,940,001	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
資本剰余金合計		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183,750	183,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	272,703	257,365
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	15,337	14,284
当期変動額合計	15,337	14,284
当期末残高	257,365	243,081
別途積立金		
前期末残高	800,000	900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	900,000	800,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	304,586	13,961
当期変動額		
剰余金の配当	88,074	73,386
買換資産積立金の取崩	15,337	14,284
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期純利益又は当期純損失()	117,888	48,320
当期変動額合計	290,625	89,218
当期末残高	13,961	103,179
利益剰余金合計		
前期末残高	1,561,040	1,355,077
当期変動額		
剰余金の配当	88,074	73,386
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	117,888	48,320
当期変動額合計	205,963	25,066
当期末残高	1,355,077	1,330,010
自己株式		
前期末残高	4,163	4,540
当期変動額		
自己株式の取得	376	84
当期変動額合計	376	84
当期末残高	4,540	4,624
株主資本合計		
前期末残高	2,462,304	2,255,964
当期変動額		
剰余金の配当	88,074	73,386
当期純利益又は当期純損失()	117,888	48,320
自己株式の取得	376	84
当期変動額合計	206,340	25,150
当期末残高	2,255,964	2,230,813

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313,473	16,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,868	68,806
当期変動額合計	329,868	68,806
当期末残高	16,395	52,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,404	9,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,702	8,307
当期変動額合計	11,702	8,307
当期末残高	9,701	1,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	292,068	26,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,165	77,114
当期変動額合計	318,165	77,114
当期末残高	26,096	51,017
純資産合計		
前期末残高	2,754,373	2,229,867
当期変動額		
剰余金の配当	88,074	73,386
当期純利益又は当期純損失（ ）	117,888	48,320
自己株式の取得	376	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318,165	77,114
当期変動額合計	524,505	51,963
当期末残高	2,229,867	2,281,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末前1ヶ月の 市場価格等の平均価格に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法によ る原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、但し新山下倉庫の建物及び 構築物、平成10年4月1日以降の 取得建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法を採用してありま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物、構築物 4～65年 機械及び装置、車両運搬具 2～12年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数につ いては、当事業年度より、法人税法の改正を 契機として見直しを行い、一部の機械 装置について耐用年数を変更してあり ます。 これによる損益にあたる影響は軽 微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よってあります。 なお、所有権移転外ファイナ ス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日 以前のものについては、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によってあります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、但し新山下倉庫の建物及び 構築物、平成10年4月1日以降の 取得建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法を採用してありま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物、構築物 4～65年 機械及び装置、車両運搬具 2～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付制度の見直しを行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特 例処理の要件を満たしているた め、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：通貨オプション 及び為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替 相場の変動によるリスク及び金利 変動リスクを軽減する目的のみ で、ヘッジ手段を利用しておりま す。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約につい ては取引すべてが将来の外貨建取 引の範囲内で行うものであり、実 行の可能性が極めて高いため、有 効性の判定は省略しております。 また、金利スワップについては、特 例処理を採用しているため、有効 性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度50,452千円)は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度7,619千円)は、営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました仕掛作業 支出金40,456千円は、金額が僅少であることから 流動資産の「その他」に含めて表示しておりま す。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産は次のとおりです。 下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成 し抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">430,423千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">766千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114千円(")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306,648千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">738,035千円(")</td> </tr> </table> <p>下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定して います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,059千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">204千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">653千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">846,259千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">979,177千円(")</td> </tr> </table> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">474,751千円</p> <p>ロ 担保付債務は次のとおりです。 上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに 投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供 しています。 なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入 金を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,154,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,874,665千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">210,776千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,618千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> </table>	建物	430,423千円(簿価)	構築物	766千円(")	機械及び装置	114千円(")	工具、器具及び備品	83千円(")	土地	306,648千円(")	合計	738,035千円(")	建物	132,059千円(簿価)	構築物	204千円(")	機械及び装置	653千円(")	土地	846,259千円(")	合計	979,177千円(")	短期借入金	1,720,000千円	長期借入金	1,154,665千円	合計	2,874,665千円	営業未払金	210,776千円	売掛金	6,962千円	支払手形	10,618千円	未払費用	12,692千円	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産は次のとおりです。 下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成 し抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,976千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">583千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76千円(")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306,648千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">705,340千円(")</td> </tr> </table> <p>下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定して います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,132千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">163千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">489千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">846,259千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">969,045千円(")</td> </tr> </table> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">669,130千円</p> <p>ロ 担保付債務は次のとおりです。 上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに 投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供 しています。 なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入 金を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,484,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,084,972千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">215,396千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,801千円</td> </tr> </table>	建物	397,976千円(簿価)	構築物	583千円(")	機械及び装置	76千円(")	工具、器具及び備品	55千円(")	土地	306,648千円(")	合計	705,340千円(")	建物	122,132千円(簿価)	構築物	163千円(")	機械及び装置	489千円(")	土地	846,259千円(")	合計	969,045千円(")	短期借入金	600,000千円	長期借入金	1,484,972千円	合計	2,084,972千円	営業未払金	215,396千円	売掛金	16,123千円	支払手形	6,780千円	未払費用	10,801千円
建物	430,423千円(簿価)																																																																								
構築物	766千円(")																																																																								
機械及び装置	114千円(")																																																																								
工具、器具及び備品	83千円(")																																																																								
土地	306,648千円(")																																																																								
合計	738,035千円(")																																																																								
建物	132,059千円(簿価)																																																																								
構築物	204千円(")																																																																								
機械及び装置	653千円(")																																																																								
土地	846,259千円(")																																																																								
合計	979,177千円(")																																																																								
短期借入金	1,720,000千円																																																																								
長期借入金	1,154,665千円																																																																								
合計	2,874,665千円																																																																								
営業未払金	210,776千円																																																																								
売掛金	6,962千円																																																																								
支払手形	10,618千円																																																																								
未払費用	12,692千円																																																																								
建物	397,976千円(簿価)																																																																								
構築物	583千円(")																																																																								
機械及び装置	76千円(")																																																																								
工具、器具及び備品	55千円(")																																																																								
土地	306,648千円(")																																																																								
合計	705,340千円(")																																																																								
建物	122,132千円(簿価)																																																																								
構築物	163千円(")																																																																								
機械及び装置	489千円(")																																																																								
土地	846,259千円(")																																																																								
合計	969,045千円(")																																																																								
短期借入金	600,000千円																																																																								
長期借入金	1,484,972千円																																																																								
合計	2,084,972千円																																																																								
営業未払金	215,396千円																																																																								
売掛金	16,123千円																																																																								
支払手形	6,780千円																																																																								
未払費用	10,801千円																																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>阪神コンテナ輸送㈱</td> <td>20,500千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td>357,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(同組合員3社と連帯保証)</td> </tr> <tr> <td>三笠陸運㈱</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	阪神コンテナ輸送㈱	20,500千円	神戸港島港運協同組合	357,500千円	(同組合員3社と連帯保証)		三笠陸運㈱	2,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	1,000,000千円	差引額	千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>阪神コンテナ輸送㈱</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td>315,020千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(同組合員3社と連帯保証)</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	阪神コンテナ輸送㈱	14,500千円	神戸港島港運協同組合	315,020千円	(同組合員3社と連帯保証)		貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
阪神コンテナ輸送㈱	20,500千円																										
神戸港島港運協同組合	357,500千円																										
(同組合員3社と連帯保証)																											
三笠陸運㈱	2,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入金実行残高	1,000,000千円																										
差引額	千円																										
阪神コンテナ輸送㈱	14,500千円																										
神戸港島港運協同組合	315,020千円																										
(同組合員3社と連帯保証)																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入金実行残高	600,000千円																										
差引額	400,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,494千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>9,069千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	車両運搬具	1,494千円	合計	1,494千円	車両運搬具	67千円	合計	67千円	建物	90千円	構築物	26千円	車両運搬具	18千円	工具、器具及び備品	295千円	合計	430千円	受取賃貸料	9,069千円	<p>1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>8,933千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	車両運搬具	68千円	合計	68千円	車両運搬具	56千円	合計	56千円	建物	147千円	車両運搬具	115千円	工具、器具及び備品	107千円	合計	371千円	受取賃貸料	8,933千円
車両運搬具	1,494千円																																						
合計	1,494千円																																						
車両運搬具	67千円																																						
合計	67千円																																						
建物	90千円																																						
構築物	26千円																																						
車両運搬具	18千円																																						
工具、器具及び備品	295千円																																						
合計	430千円																																						
受取賃貸料	9,069千円																																						
車両運搬具	68千円																																						
合計	68千円																																						
車両運搬具	56千円																																						
合計	56千円																																						
建物	147千円																																						
車両運搬具	115千円																																						
工具、器具及び備品	107千円																																						
合計	371千円																																						
受取賃貸料	8,933千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,867	1,820		22,687

(変動事由の概要)

株式数の増加1,820株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,687	419		23,106

(変動事由の概要)

株式数の増加419株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	所得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		所得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	98,868	66,328	32,539	車両運搬具	66,672	49,995	16,676																				
工具器具備品	236,817	139,126	97,691	工具器具備品	134,591	86,180	48,410																				
合計	335,685	205,454	130,230	合計	201,263	136,175	65,087																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,645千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	54,429千円	1年超	75,801千円	合計	130,230千円	支払リース料	71,645千円	減価償却費相当額	71,645千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,087千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,585千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	35,031千円	1年超	30,056千円	合計	65,087千円	支払リース料	48,585千円	減価償却費相当額	48,585千円
1年内	54,429千円																										
1年超	75,801千円																										
合計	130,230千円																										
支払リース料	71,645千円																										
減価償却費相当額	71,645千円																										
1年内	35,031千円																										
1年超	30,056千円																										
合計	65,087千円																										
支払リース料	48,585千円																										
減価償却費相当額	48,585千円																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、 ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備 品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、 ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備 品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額 法によっております。</p>																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	35,000
(2) 関連会社株式	60,250
計	95,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,500千円	14,720千円
未払事業所税	3,191千円	2,741千円
未払事業税	千円	2,688千円
未払費用	9,251千円	2,095千円
貸倒引当金	1,470千円	443千円
繰延ヘッジ損益	6,467千円	929千円
繰越欠損金	79,195千円	千円
その他	993千円	975千円
繰延税金資産合計(流動)	168,070千円	24,593千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	161,038千円	128,998千円
役員退職慰労引当金	21,830千円	40,823千円
繰越欠損金	千円	125,379千円
投資有価証券評価損	22,057千円	3,398千円
その他有価証券評価差額金	10,930千円	千円
その他	28,391千円	25,571千円
繰延税金資産小計(固定)	244,249千円	324,172千円
評価性引当額	22,057千円	3,398千円
繰延税金資産合計(固定)	222,191千円	320,773千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	34,653千円
買換資産積立金	171,577千円	162,054千円
繰延税金負債合計(固定)	171,577千円	196,707千円
繰延税金資産の純額(流動)	168,070千円	24,593千円
繰延税金資産の純額(固定)	50,614千円	124,066千円
繰延税金資産の純額(流動)(固定)	218,685千円	148,659千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率		40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		14.1%
住民税均等割等		5.6%
投資有価証券評価損認容		26.2%
その他		1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.2%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため差異の明細を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	151.92円	1株当たり純資産額	155.47円
1株当たり当期純損失金額	8.03円	1株当たり当期純利益金額	3.29円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,229,867	2,281,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,229,867	2,281,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,676

4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	117,888	48,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	117,888	48,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,678	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	639,110	300,381
丸紅(株)	293,921	164,302
日本製麻(株)	2,746,000	93,364
(株)SECカーボン	99,599	56,472
(株)みなと銀行	348,237	41,788
豊田通商(株)	25,698	35,463
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150	20,992
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	20,849
旭化成(株)	32,918	15,965
(株)ジェイテクト	12,500	12,287
その他(24銘柄)	208,980	78,727
計	4,414,201	840,595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,989,615	137,819	4,928	6,122,505	4,608,128	121,620	1,514,377
構築物	205,409			205,409	193,690	3,159	11,718
機械及び装置	230,882			230,882	224,101	2,508	6,781
車両運搬具	263,857	12,866	11,794	264,929	238,883	26,083	26,045
工具、器具 及び備品	87,020	978	451	87,547	80,165	4,151	7,382
土地	1,156,869			1,156,869			1,156,869
リース資産	112,274	28,348		140,623	34,728	25,848	105,894
有形固定資産計	8,045,929	180,011	17,173	8,208,767	5,379,697	183,371	2,829,069
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
ソフトウェア	13,082			13,082	10,900	1,267	2,181
電話加入権	12,111			12,111			12,111
電気通信施設 利用権	799			799	760	38	38
無形固定資産計	60,553			60,553	11,661	1,306	48,892
長期前払費用	26,786	35,776	9,122	53,440	4,855	928	48,584
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 定温設備 137,400千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,664	2,360	2,705	10,027	58,292
賞与引当金	168,750	36,800	168,750		36,800
役員退職慰労引当金	54,577	47,481			102,058

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,344千円、回収にともなう個別引当金戻入額483千円及び個別貸倒引当金取崩しによる7,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,171
預金	
当座預金	321,719
普通預金	90,180
定期預金	217,000
計	628,900
合計	660,071

受取手形

相手先	金額(千円)
興和(株)	56,947
曾我ガラス(株)	5,376
(株)ヒロモリ	4,148
阪神素地(株)	3,249
スミケイ運輸(株)	1,694
その他	939
合計	72,355

決済期日内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	27,689	28,341	10,654	5,669		72,355

売掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	113,816
(株)ニトリ	74,511
(株)トランスコンテナ	59,968
(株)丸紅フットウェア	57,646
興和(株)	53,703
その他	1,316,943
合計	1,676,589

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,603,479	15,087,415	15,014,305	1,676,589	90.0	40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

立替金

区分	金額(千円)
輸入関税	295,041
本船運賃	144,324
国際運賃	1,146
合計	440,512

差入保証金

差入先	金額(千円)
神戸市	588,700
(株)ダイワコーポレーション	106,359
紅栄(株)	28,000
東京建物不動産販売(株)	25,271
(株)寶組	19,497
その他	51,835
合計	819,664

支払手形

相手先	金額(千円)
丸一運輸(株)	35,700
渋澤倉庫(株)	14,250
日本高速輸送(株)	10,167
三信運輸(株)	9,693
三笠陸運(株)	6,780
その他	19,418
合計	96,009

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	48,689
5月 "	41,338
6月 "	5,981
合計	96,009

営業未払金

相手先	金額(千円)
阪神コンテナ輸送(株)	106,339
(株)シンワ・アクティブ	89,178
丸一運輸(株)	68,310
日本高速輸送(株)	57,755
SHANGHAI MAGNET LOGISTICS CO.,LTD.	52,571
その他	838,200
合計	1,212,354

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行本店営業部	240,000
(株)中国銀行神戸支店	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行神戸支店	120,000
(株)三井住友銀行神戸営業部	120,000
三菱UFJ信託銀行(株)大阪支店	120,000
合計	800,000

(注) 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、次の長期借入金に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行本店営業部	(224,248) 982,857
(株)三井住友銀行神戸営業部	(124,978) 517,857
(株)日本政策投資銀行関西支店	(100,000) 500,000
(株)三菱東京UFJ銀行神戸支店	(104,752) 228,972
三菱UFJ信託銀行(株)大阪営業部	(96,571) 223,142
(株)商工組合中央金庫神戸支店	(28,560) 200,000
播州信用金庫三宮支店	(87,485) 101,771
(株)みずほ銀行神戸支店	(14,280) 100,000
(株)りそな銀行神戸支店	(14,280) 100,000
(株)中国銀行神戸支店	(33,420) 64,320
(株)池田銀行神戸支店	(28,571) 57,142
合計	(857,148) 3,076,063

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,649,574
未認識数理計算上の差異	364,467
会計基準変更時差異の未処理額	880,872
年金資産	1,081,740
合計	322,497

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第79期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第79期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第80期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第80期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第80期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田 憲二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田 憲二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。